

事務事業名	住宅政策推進費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	若宮 隆志	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	少子超高齢社会, 本格的な人口減少社会を迎える中で, 居住支援, 空き家対策, 大規模団地の再活性化などの課題に対応するため, 藤沢市住宅マスタープランに基づき, 総合的な住宅政策を推進する。						
事業目的及び必要性	藤沢市住宅マスタープランが示す「住生活の将来像」を実現するため, まちづくり施策, 福祉施策等の住民生活に深く関わる分野と連携し, また, 行政だけでなく, 市民やNPO, 民間事業者や関係機関等の様々な主体と連携・協働し, 総合的な住宅政策を計画的に推進することを目的としている。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	住生活基本法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 )						
	( 委託等内容 : 藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費 )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-11		藤沢市都市マスタープラン			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
誰もが快適に暮らせ, 居心地の良いまちであること		3.54 点	3.58 点	3.64 点	3.64 点		
保健, 医療, 福祉, 健康などの生活環境が整い暮らしやすいこと		3.51 点	3.56 点	3.62 点	3.59 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳			
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	旅費	16 千円	協力依頼等交通費	
	需用費	35 千円	参考図書等	
	440 千円	委託料	289 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
	負担金補助及び交付金	100 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費	
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳			
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容	
	報酬	376 千円	湘南大庭の未来を考える会議委員報酬	
	報償費	270 千円	セミナー講師謝礼等	
	1,185 千円	委託料	293 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
		負担金補助及び交付金	130 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費等
	その他	116 千円	旅費及び需用費	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.90	1.90	2.30	2.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.10	0.10	0.10	
合計	2.00人工	2.00人工	2.40人工	2.30人工

※再任用・任期待(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.10人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市居住支援協議会を立ち上げ、会議を開催することで、情報共有が図られ、住宅確保要配慮者に対する支援が推進された。</li> <li>・湘南大庭地域の再活性化に向け、湘南大庭の未来を考える会議及び湘南大庭地域活性化協議会を組織する準備を行った。</li> <li>・高齢者住まい探し相談会を開催し、住まいに困窮する高齢者の支援を行った。</li> </ul>						
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値
	藤沢市居住支援協議会開催回数	回				4	指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する会議体設置	団体			2	2	
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件			6	6	
	参考 藤沢市住宅マスタープラン						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	藤沢市居住支援協議会設立	団体			0	1	指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する打ち合わせ	回			7	11	
	高齢者住まい探し相談会相談件数	件			17	13	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	藤沢市居住支援協議会開催回数	回				5	指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する会議体設置	団体			0	1	
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件			6	7	
	数値で表せない効果 湘南大庭の再活性化に関する会議体については、参加者が決定し、設立に向けた準備が整った。						

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	29,546	24,040	24,290	20,070			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,618	24,245	23,065	20,079			
	事業費(支出済額)	5,016	5,701	476	440			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,602	18,544	22,589	19,639			
	①常時勤務職員等の給与等	17,516	17,417	21,024	18,172			
	②会計年度任用職員の報酬等	236	236	236	221			
	③退職金相当額	850	891	1,329	1,245			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,928	-205	1,225	-9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,928	-205	1,225	-9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	1,043	124	126	130			
(3)現金を伴う収入 (千円)	1,043	124	126	130				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	1,043	124	126	130				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	28,503	23,916	24,164	19,940				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数 F	-	-	6	7			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	4,048,333.33	2,867,142.86			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	66.67	427,501	55.71	429,317	55.80	433,060	45.83
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	湘南大庭地区の再活性化に向けた取組について、地域住民との意識の共有をどのようにしていくかが課題となっている。 藤沢市居住支援協議会の設立に向けた関係団体との意見交換について、それぞれの間で共通理解を深める必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	湘南大庭地区の再活性化に向けた取組について、行政と地域住民の意識の共有だけでなく、関係団体、民間事業者との意見交換を行い、湘南大庭地区に関わる人全体で意識を高めていった。 藤沢市居住支援協議会の設立後、福祉関係者、不動産関係者の実務者に対し、意識啓発を図り、より実態に即した課題の解決を図った。
(3) 令和2年度末時点の課題	湘南大庭地区の再活性化に向けた取組について、どのように進めていくかが課題となっている。 藤沢市居住支援協議会を設立したことによる具体的な支援内容について、不動産団体、福祉団体及び行政で一体となって推進する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	湘南大庭地区の再活性化に向けた取組について、参加者と意見交換を重ねることで、課題を共有し、解決のための方策を模索していく。 藤沢市居住支援協議会会員の事業や施策について情報共有を図り、すでに実施している支援とこれから必要になる支援を明確にする。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状「少子超高齢化社会、人口減少社会が進むにつれて、特に郊外型団地においては、高齢化や地域活動の担い手不足、空き家の増加などが顕著になり、その解決が課題となっている。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等が増加している。」 今後「在宅勤務の推進により、郊外型団地の新たな価値観の創出がされれば、良好な住環境を求める人の流入が期待される。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等については、その貸し手となる大家へのサポートをすることによって、入居がしやすくなっている。」	
	他市等の事例 湘南大庭地区の再活性化に関する取組については、3万5千人程度の人口規模での取組がほとんどない。 自力で住宅を確保することが困難な高齢者等への対応については、船橋市居住支援協議会が様々な支援メニューを備え、相談者に対応している。	
市民ニーズ	把握方法	①住宅都市地域における持続可能なコミュニティのあり方の調査研究 ②藤沢市居住支援協議会 5回開催
	把握内容	①自治会などの地域住民組織について担い手が不足している。 ②自力で住宅を確保することが困難な高齢者等について、福祉団体が不動産業者に同行し、福祉的な支援があることを伝えることにより、大家が支援状況を理解することに繋がり、入居の成約に結び付けることができている。
	対応等	①地域住民を含めた会議体で協議していく。 ②福祉団体、不動産事業者、行政のそれぞれのサービスを相互に把握することで、居住支援を強化していく。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市住宅マスタープランに基づき、湘南大庭地区の再活性化のための会議体設置に向けた準備が完了した。</li> <li>藤沢市居住支援協議会を設立し、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等への支援が強化された。</li> </ul>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	湘南大庭地区の再活性化のための会議体を設置し、持続可能なまちづくりを推進する。 藤沢市居住支援協議会を引き続き開催し、住宅確保要配慮への支援を強化する。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	マンション建替組合設立の認可, 個人施行のマンション建替事業の認可, 監督等	無	無	3	2
14	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定, 報告徴収, 改善命令等	無	無	1	1
33	藤沢市住宅マスタープランに基づく各施策の進行管理に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	空き家対策関係費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	若宮 隆志	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市空き家対策基本方針に基づき、空き家の適正管理の促進、特定空き家の認定と措置及び空き家の利活用の推進などの空き家対策を行う。						
事業目的及び必要性	地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の発生を抑制することで、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空き家等の活用を促進することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。						
対象	4. その他	市が把握している空き家			474 件		
根拠法令等	法律等	空家等対策の推進に関する特別措置法・藤沢市空き家対策基本方針・藤沢市空き家の適正管理に関するガイドライン					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 株式会社サンワコン )						
	( 委 託 等 内 容 : 藤沢市空家等対策計画策定支援業務委託 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負 担 金 : 空き家対策に関する実務講習会参加費 )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-21					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
犯罪のない安全なまちであると感じますか？		3.19 点	3.24 点	3.23 点	3.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	616 千円	空家等対策協議会委員報酬
	報償費	294 千円	空き家移動相談会及びセミナー講師謝礼
	7,469 千円 役務費	335 千円	空き家移動相談会及び空き家利活用セミナー広告料
委託料	5,844 千円	藤沢市空家等対策計画策定支援業務委託	
その他	380 千円	旅費, 需用費, 使用料及び賃借料, 負担金補助及び交付金	
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	1,123 千円	特定空き家審査会委員報酬, 空き家利活用事業審査会委員報酬等
	報償費	330 千円	空き家移動相談会及びセミナー講師謝礼
	2,967 千円 役務費	220 千円	空き家移動相談会広告料
負担金補助及び交付金	1,045 千円	空き家利活用事業補助金, 研修参加負担金	
その他	249 千円	旅費, 需用費	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.70	1.70	2.20	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.90	0.90	0.90	
合計	2.60人工	2.60人工	3.10人工	2.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.90人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家所有者に対し、専門家による個別相談及び空家化予防の観点も含めたセミナーを行うため、空家移動相談会1回実施(藤沢地区)</li> <li>空家利活用事業補助金制度の実施に伴い、空家利活用事業審査会1回実施</li> <li>空家所有者及び利活用希望者の掘り起こしを目的とした空家利活用セミナー3回実施</li> <li>藤沢市空家等対策計画を策定</li> <li>新たに把握した空家103件、解消された空家93件(除却49件、転用28件、居住判明3件、その他13件)</li> </ul>						
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値
	問題空家の削減	件	150	150	150	150	
	空家利活用事業補助金相談	件	3	4	5	5	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	空家利活用セミナー	回	3	3	3	3	
	空家移動相談会	回	2	2	2	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	問題空家の削減	件	152	137	118	93	
	空家利活用事業補助金相談	件	5	8	1	2	
	数値で表せない効果						

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	22,994	21,479	34,402	28,024			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,084	21,662	32,877	28,032			
	事業費(支出済額)	4,523	3,152	9,368	7,469			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,561	18,510	23,509	20,563			
	①常時勤務職員等の給与等	15,672	15,584	20,110	17,382			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,128	2,128	2,128	1,991			
	③退職金相当額	761	798	1,271	1,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-90	-183	1,525	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-90	-183	1,525	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	3,503	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	3,503	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	3,503	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	22,994	21,479	30,899	28,024				
分析指標	項目	空き家データベース登録数 F	427	446	464	474		
			単位 戸	単位 戸	単位 戸	単位 戸		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	53,850.12	48,159.19	74,142.24	59,122.36			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	53.79	427,501	50.03	429,317	71.35	433,060	64.41
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	空き家の適正管理及び利活用について、行政の空き家対策に係る施策だけでは限界がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	市民、関係機関・団体、NPO法人、民間事業者など、様々な主体との連携・協働を含め、総合的かつ計画的な空き家対策を実施するために藤沢市空家等対策計画を策定する。
(3) 令和2年度末時点の課題	空き家利活用事業補助金及びマッチング制度について、現時点の制度では成約がない。これから空き家になる予備軍に対して、発生抑制の取組を進める必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	市民及び専門家団体等で構成される空家等対策協議会にて、空き家利活用事業に関する制度の見直しを進める。 市内の自治会と協力し、空き家の発生抑制について周知を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状「少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎えている中、空き家の全体数が増加するとともに、適切な管理が行われていない空き家も増加しており、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。」 今後「人口減少や高齢化が進むことにより、管理不全の空き家がさらに増えることが見込まれており、悪影響の拡大が懸念される。」	
	他市等の事例 厚木市では、不良度・老朽度が一定基準を超えた空き家等に対し、解体費の一部補助(最大50万円)を行っている。 東京都足立区では、空き家の利活用のコーディネート等を一般事業者へ業務委託している。 山形県酒田市では、自治会による空き家等の見守り活動を支援している。	
市民ニーズ	把握方法	空き家所有者への意向調査 915件
	把握内容	修繕や解体の助成をしてほしい。 建物の管理をしている事業者等を紹介してほしい。 更地になると固定資産税が高くなることを心配している。
	対応等	空家等対策協議会及び市内の空家対策実務者会議で、空き家に関する支援制度や関係機関との連携のあり方について検討する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切に管理がされていない空き家については、所有者に対し改善依頼を行い、空き家の解体及び問題箇所が改善された。 藤沢市空家等対策計画を策定したことで、空き家に対する総合的かつ計画的な取組への考え方が整理され、学識経験者、専門家団体等と連携する体制が構築された。	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	空き家利活用事業制度の見直しを図り、より使いやすい制度にする。 市民や専門家団体、行政等が相互に連携・協働し、空き家対策を推進する。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	空き家等の所有者に対する適正管理に関する こと	無	無	3	1
31	藤沢市空き家利活用マッチング制度に関する こと	無	無	2	
32	藤沢市空き家利活用事業補助金制度に関する こと	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------